

令和 2 年 度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇市監第41号  
令和3年8月6日

宇土市長 元松茂樹 様

宇土市監査委員 尾沢 安治郎

宇土市監査委員 柴田 正樹

## 令和2年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度宇土市水道事業会計及び宇土市公共下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

1. 審査の期間	.....	1
2. 審査の方法	.....	1
3. 審査の結果	.....	1
<b>◎水道事業会計</b>		
(1) 事業の概要について	.....	2
(2) 予算の執行状況について	.....	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	.....	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	.....	7
(5) むすび	.....	9
資料	.....	10～13
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	
<b>◎公共下水道事業会計</b>		
(1) 事業の概要について	.....	14
(2) 予算の執行状況について	.....	15
(3) 経営状況(損益計算書)について	.....	17
(4) 財政状態(貸借対照表)について	.....	18
(5) むすび	.....	20
資料	.....	21～24
資料第5表	予算決算比較表	
資料第6表	損益計算書比較表	
資料第7表	貸借対照表比較表	
資料第8表	経費分析	

## 1. 審査の期間

令和3年5月21日から令和3年6月8日までの間

## 2. 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるか等に主眼を置き、関係諸帳簿と証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

## 3. 審査の結果

審査に付された決算及び付属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業、公共下水道事業の概要については、次のとおりである。

## 宇土市水道事業会計

### (1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおり、簡易水道事業との統合により事業規模は大きく拡大されている。給水人口30,865人、給水戸数12,830戸で、前年度と比較すれば、4,755人、2,182戸の大幅増加となっているが、普及率は人口で86.1%、戸数で84.8%と共に前年度を下回っている。年間配水量は3,558,385<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量は3,229,604<sup>m</sup><sup>3</sup>で、共に前年度に比べ増加している。その結果、有収率は90.8%で、前年度に比べ増加している。

種 別		単位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	36,762	36,917	△ 155	99.58
	戸 数	戸	15,517	15,383	134	100.87
給 水 区 域 内	人 口	人	35,851	30,161	5,690	118.87
	戸 数	戸	15,126	12,434	2,692	121.65
現 在 給 水	人 口	人	30,865	26,110	4,755	118.21
	戸 数	戸	12,830	10,648	2,182	120.49
普 及 率	人 口	%	86.1	86.6	△ 0.5	99.42
	戸 数	%	84.8	85.6	△ 0.8	99.07
量 水 器 設 置 数		個	13,526	11,262	2,264	120.10
年 間	配 水 量 (A)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,558,385	2,946,665	611,720	120.76
	有 収 水 量 (B)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,229,604	2,654,772	574,832	121.65
	無 収 水 量 (C)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	27,010	29,256	△ 2,246	92.32
	有 収 率 B÷A	%	90.8	90.1	0.7	-
	有 効 水 量 (D)=B+C	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,256,614	2,684,028	572,586	121.33
	有 効 率 D÷A	%	91.5	91.1	0.4	-
1 日 配 水 能 力		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	11,045	10,200	845	108.28
1 日 最 大 配 水 量		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	10,948	9,106	1,842	120.23
1 日 平 均	配 水 量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	9,749	8,051	1,698	121.09
	有 収 水 量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	8,848	7,253	1,595	121.99
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量		ℓ	286.7	277.8	8.9	103.20
配 水 管 延 長		m	188,735	133,857.8	54,877.2	141.00

#### ・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は88.27%で前年度に比べ大幅に上昇している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は89.05%と僅かに上昇し、最大稼働率は99.12%と大幅に上昇している。簡易水道事業との統合に伴い、配水能力が11,045<sup>m</sup><sup>3</sup>に増加したことや1日平均配水量・1日最大配水量が増加したことによるものである。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は12.27で前年度に比べ僅かに下落している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入… 予算現額668,311,000円に対し、決算額は709,798,248円(収入率106.21%)で41,487,248円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば168,110,388円の収入増である。

収益的支出… 予算現額658,799,000円に対し、決算額は626,771,317円(執行率95.14%)で32,027,683円の不用額(内訳は営業費用27,424,454円, 営業外費用2,123,389円, 特別損失479,840円, 予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば181,417,217円の支出増である。

次に、収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては水道料金収入が決算額の88.55%を占め、事業費用では受水費41.64%、減価償却費20.37%、委託料10.88%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	628,524,840	88.55	職員給与費	32,517,196	5.19
手数料	2,753,250	0.39	委託料	68,223,310	10.88
材料売却収益	2,289,330	0.32	修繕費	24,105,132	3.85
雑収益	630,400	0.09	動力費	47,079,581	7.51
他会計負担金	272,800	0.04	受水費	260,975,000	41.64
受取利息および配当金	6,596	0.00	減価償却費	127,667,014	20.37
雑収益	32,191,295	4.53	企業債利息	21,514,111	3.43
他会計補助金	1,532,000	0.22	材料売却原価	1,988,100	0.32
国庫補助金長期前受金戻入	17,790,745	2.51	その他	42,701,873	6.81
県補助金長期前受金戻入	1,226,037	0.17	計	626,771,317	100.00
工事負担金長期前受金戻入	669,955	0.09			
その他資本剰余金長期前受金戻入	8,786,000	1.24			
加入金	12,705,000	1.79			
過年度損益修正益	420,000	0.06			
貸倒引当金戻入	0	0.00			
賞与引当金戻入	0	0.00			
計	709,798,248	100.00			

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入… 予算現額71,877,000円に対し、決算額は17,055,926円(収入率23.73%)で54,821,074円の減となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば17,055,926円の収入増である。

資本的支出… 予算現額303,270,000円に対し、決算額は174,003,747円(執行率57.38%), 翌年度への繰越額106,848,000円, 不用額22,418,253円となっている。不用額の内訳は、建設改良費20,416,090円, 企業債償還金2,163円, 予備費2,000,000円である。決算額について、前年度と比較してみれば52,443,630円の支出増であり、特に設備改良費が54,654,100円と前年度に比べ1353.90%の増となっている。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比(%)	備 考
収 入	企 業 債	2,800,000	16.42	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	8,786,000	51.51	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	5,469,926	32.07	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	17,055,926	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	76,705,910	44.08	設備拡張費 16,492,310 設備改良費 54,654,100 営業設備費 2,759,500 災害復旧費 2,800,000
	企 業 債 償 還 金	97,297,837	55.92	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	174,003,747	100.00	

### (3) 経営状況について(資料第2表参照)

#### ①経営成績について

本年度は、総収益650,094,376円に対し、総費用577,573,985円で、差引純損益は72,520,391円の黒字決算となっている。

総収益を見ると、簡易水道事業との統合に伴う営業収益の大幅増加により、前年度に比べ150,298,407円(30.07%)の大幅増加となっている。

総費用を見ると、簡易水道事業との統合に伴う営業費用の大幅増加により、前年度に比べ169,842,543円(41.66%)の大幅増加となっている。

平成28年度から令和2年度までの5年間の経営成績の推移は(表-1)のとおりである。平成28年度の熊本地震に伴う特例的な補助金以外、29年度以降補助金収入は全くなかったが、令和2年度は簡易水道事業との統合に伴い簡易水道事業分の補助金収入が発生している。

(表-1)

(単位:円,%)

区分 年度	総収益		総費用		損益
	金額	指数	金額	指数	金額
平成28年度	471,029,603	100.00	471,734,605	100.00	△705,002
平成29年度	495,430,435	105.18	452,008,873	95.82	43,421,562
平成30年度	504,756,901	107.16	414,194,666	87.80	90,562,235
令和元年度	499,795,969	106.11	407,731,442	86.43	92,064,527
令和2年度	650,094,376	138.02	577,573,985	122.44	72,520,391

※ 上記は、平成28年度を100と定め、令和2年度までの指数を挙げたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-2)を見ると、経営資本営業利益率は、2.1%から0.6%に減少している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は前年度より増加し0.2回、営業収益営業利益率は14.4%から3.8%と大きく下落している。

資料第4表を見ると、供給単価(1m<sup>3</sup>当たりの収益)は177.05円で前年度に比べ増加、給水原価(1m<sup>3</sup>当たりの費用)は169.23円で増加している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は、104.6%と4年連続で100%を超えており、水道料金収入で給水に係る費用を賄うことができている。

また、総収支比率は112.56%、営業収支比率は103.97%で、共に前年度に比べ減少しているものの、引き続き100%以上となっている。

#### ②人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表-3)を見ると、前年度に比べ9,305,848円増加したものの、人件費の総費用に占める割合は5.63%で前年度5.69%と比べると0.06%減少している。給水収益に対する人件費の割合は5.68%で、前年度5.19%に比べ増加している。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表-4)を見ると、職員1人当たりの給水量及び営業収益は前年度に比べそれぞれ増加し、全国指標(平成30年度の水道統計)と比較すると、全国より高い数値となっている。

(表-2)

比 率 名	算 式	H30水道統計		宇 土 市 水 道 事 業	
		(給水人口 2万人～ 3万人未満)	(給水人口 3万人～ 5万人未満)	R元 (給水人口26,110人)	R2 (給水人口30,865人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-0.2	-0.3	2.1	0.6
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.2
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-2.5	-3.6	14.4	3.8

R元営業利益 : 64,943,580 円

R2営業利益 : 22,047,465 円

R元経営資本 : 3,064,263,056 円

R2経営資本 : 3,719,027,378 円

R元営業収益 : 452,265,733 円

R2営業収益 : 577,542,568 円

(表-3)

比 率 名	H30水道統計		宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R2-R元)
	(給水人口 2万人～ 3万人未満)	(給水人口 3万人～ 5万人未満)	R元 (給水人口26,110人)	R2 (給水人口30,865人)	
人 件 費 ( 円 )	60,704,238	81,592,403	23,195,412	32,501,260	9,305,848
給 水 収 益 ( 円 )	509,066,238	762,872,230	447,159,450	571,805,099	124,645,649
人件費 / 給水収益(%)	11.92	10.70	5.19	5.68	0.49
総 費 用 ( 円 )	/		407,731,442	577,573,985	169,842,543
人件費 / 総費用(%)	/		5.69	5.63	△ 0.06

(表-4)

比 率 名	H30水道統計		宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (R2-R元)
	(給水人口 2万人～ 3万人未満)	(給水人口 3万人～ 5万人未満)	R元 (給水人口26,110人)	R2 (給水人口30,865人)	
職員1人当たり給水量 (m <sup>3</sup> )	402,463	463,231	589,333	593,064	3,731
職員1人当たり営業収益 (円)	61,800,667	71,237,172	90,453,147	96,257,095	5,803,948
職員1人当たり給水人口 (人)	2,965	3,517	5,222	5,144	△ 78

(4) 財政状態について(資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりにあるが、主な科目の異動状況を見てみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,308,360,565円に対し本年度は2,899,313,116円で590,952,551円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額			年度末償 却未済高	
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度			累 計
					増加額	減少額		
土地	94,703,755	0	0	0	0	0	0	94,703,755
建物	95,866,713	0	0	67,467,592	1,647,719	0	69,115,311	26,751,402
構築物	4,344,976,751	53,509,865	334,215	1,663,457,544	114,159,312	0	1,777,616,856	2,620,535,545
機械及び装置	870,692,974	13,420,500	10,344,540	743,371,956	10,980,450	9,487,831	744,864,575	128,904,359
車両及び運搬具	3,618,223	0	950,000	3,193,660	190,682	902,500	2,481,842	186,381
工具器具及び備品	13,020,086	1,940,000	0	9,407,016	688,851	0	10,095,867	4,864,219
建設仮勘定	3,700,000	20,107,455	440,000	0	0	0	0	23,367,455
合 計	5,426,578,502	88,977,820	12,068,755	2,486,897,768	127,667,014	10,390,331	2,604,174,451	2,899,313,116

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・前年度94,152,763円に対し本年度は96,315,832円で2,163,069円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	水道料金	営業外未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和2年度分	21,076,960	31,186,500	236,860	0	52,500,320
過年度分	50,571,165	0	0	△ 6,755,653	43,815,512
合 計	71,648,125	31,186,500	236,860	△ 6,755,653	96,315,832

◎ 貯蔵品・・・・・・前年度5,401,537円に対し本年度は6,188,228円で786,691円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年3月31日 現 在	令和2年度中の増減		令和3年3月31日 現 在
		増 加	減 少	
量 水 器	403,326	4,036,831	3,614,046	826,111
材 料	3,999,476	2,290,818	1,926,912	4,363,382
そ の 他	998,735	0	0	998,735
計	5,401,537	6,327,649	5,540,958	6,188,228

ハ 固定負債

◎ 企業債……………前年度814,375,968円に対し、本年度853,828,101円で39,452,133円の増となっている。

ニ 流動負債

◎ 企業債……………前年度80,346,689円に対し、本年度101,775,332円で21,428,643円の増となっている。

◎ 未払金……………前年度27,954,705円に対し、本年度24,737,650円で3,217,055円の減となっている。内訳は営業未払金19,777,760円、未払消費税4,295,600円、その他未払金664,290円である。

◎ 引当金……………前年度1,646,000円に対し、本年度2,413,000円で767,000円の増となっている。

◎ その他流動負債…前年度44,681,040円に対し、本年度43,305,320円と1,375,720円の減となっている。

ホ 繰延収益

◎長期前受金……………前年度479,508,241円に対し、本年度666,340,600円で186,832,359円の増となっている。内訳は国庫補助金長期前受金368,388,609円、県補助金長期前受金9,695,403円、工事負担金長期前受金99,896,382円、受贈財産評価額長期前受金18,993,535円、その他資本剰余金長期前受金169,366,671円である。

ヘ 資本金……………前年度1,257,401,688円に対し、本年度1,643,898,451円で386,496,763円の増となっている。

ト 剰余金

◎ 資本剰余金……………前年度と同額の13,547,128円となっている。

◎ 利益剰余金……………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分325,860,579円に当年度純利益72,520,391円を加算した398,380,970円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は489.41%で、前年度より減少しているが、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金50,571,165円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は56.69%で、年々増加しているものの、まだ低い状態である。

固定比率(100%以下であると安全)は136.66%で前年度に比べ減少している。まだ100%以上となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	R元	R2
流 動 比 率 ( % )	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	491.14	489.41
自 己 資 本 構 成 比 率 ( % )	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.19	56.69
固 定 比 率 ( % )	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	138.85	136.66

## (5) むすび

令和2年度の水道事業会計は、簡易水道事業特別会計との統合により、給水戸数・人口、配水量が2割増となるなど事業規模が拡大したことに伴い、財務面では、給水収益・営業費用の大幅増や資本金・固定資産・流動資産・固定負債・流動負債・繰延収益が増額となり、前年度以前とは違う、新しい水道事業のスタートとなっている。

水道事業の総収益は、650,094,376円で、簡易水道事業との統合により、前年度に比べ150,298,407円の大幅増加である。営業収益は125,276,835円、営業外収益は24,601,572円増加している。総収益の87.96%を占める営業収益の給水収益(水道使用料)は124,645,649円増加している。

総費用は577,573,985円で、同様に簡易水道事業との統合により、前年度に比べ169,842,543円の大幅増加である。営業費用は168,172,950円、営業外費用は1,226,275円増加している。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(41.08%)、減価償却費(22.10%)、委託料(10.91%)、動力費(7.41%)、職員給与費(5.63%)、修繕費(3.84%)、支払利息(3.73%)等となっている。

その結果、総収益と総費用の差引純損益は、72,520,391円の黒字となっているが、前年度に比べると19,544,136円、21.23%減少している。

企業会計で重要視される営業利益は22,047,465円で、前年度に比べ42,896,115円の大幅減少となっている。簡易水道事業との統合に伴い水道使用料は大幅に増加したものの、営業費用も大幅に増加した結果、営業収益営業利益率は3.8%と大きく下落し、平成30年度13.2%、令和元年度14.4%と2年連続の二桁数値から、営業利益が極めて少なかった平成29年度以前の数値に戻ってしまっている。

簡易水道事業との統合メリットを生かし、良好な水道事業経営が持続できるよう、営業費用等の削減に努められたい。

水道事業の課題としては、次のとおりである。

給水人口は簡易水道事業との統合により、30,865人と増加しているが、水道普及率(人口)は86.1%と減少している。引き続き給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、簡易水道事業との統合に伴う配水量・有収水量の増加により90.8%と増加している。今後も漏水防止対策を確実に実施し、目安93%達成に取り組まされたい。

未収金(水道料金の滞納額)は、簡易水道事業分も加算され71,648,125円と依然として多額である。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は、まず滞納者との早期接触を確実に実施されたい。滞納額回収に当たっては、滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約・分割納付の履行確認・納付不履行者に対する給水停止等を地道に繰り返し、繰り返し徹底されたい。

本市水道は、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草・宇城水道企業団から1日5,000㎥の水を購入して、市民の1日の給水量を確保している。そのため、水購入の受水費用は2億3千万余円と、総費用の約41%に上っている。市民・企業等の水需要を十分注視し、今後の受水量を検討されたい。

資本的支出となる配水管改良工事等の建設改良費は76,705,910円で、毎年多額である。水道創設から50年以上経過し、老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況になっている。有収率、有効率が低下しないよう、計画的な整備更新に取り組まされたい。

今後とも安心・安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

## 予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	科目別 区分	令和2年度 (A)					令和元年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的 収入 及び 支出	収入	事業収益	668,311,000	100.00	709,798,248	100.00	106.21	528,214,000	100.00	541,687,860	100.00	102.55	168,110,388	131.03
		営業収益	602,984,000	90.23	634,470,620	89.39	105.22	480,196,000	90.91	491,299,742	90.7	102.31	143,170,878	129.14
		営業外収益	65,316,000	9.77	74,907,628	10.55	114.68	48,007,000	9.09	50,388,118	9.3	104.96	24,519,510	148.66
		特別利益	11,000	0.00	420,000	0.06	3818.18	11,000	0.00	0	0	0.00	420,000	-
	支出	事業費用	658,799,000	100.00	626,771,317	100.00	95.14	477,631,000	100.00	445,354,100	100.00	93.24	181,417,217	140.74
		営業費用	618,993,000	93.96	591,568,546	94.38	95.57	435,285,000	91.13	409,399,277	91.93	94.05	182,169,269	144.50
		営業外費用	36,706,000	5.57	34,582,611	5.52	94.22	39,246,000	8.22	35,823,653	8.04	91.28	△ 1,241,042	96.54
		特別損失	1,100,000	0.17	620,160	0.10	56.38	1,100,000	0.23	131,170	0.03	11.92	488,990	472.79
	予備費	2,000,000	0.30	0	0.00	0.00	2,000,000	0.42	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収入	資本的収入	71,877,000	100.00	17,055,926	100.00	23.73	2,000	100.00	0	0.00	0.00	17,055,926	-
		企業債	56,200,000	78.19	2,800,000	16.42	4.98	0	0.00	0	0.00	-	2,800,000	-
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	8,476,000	11.79	8,786,000	51.51	103.66	0	0.00	0	0.00	-	8,786,000	-
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	7,201,000	10.02	5,469,926	32.07	75.96	2,000	100.00	0	0.00	-	5,469,926	-
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支出	資本的支出	303,270,000	100.00	174,003,747	100.00	57.38	127,417,000	100.00	121,560,117	100.00	95.40	52,443,630	143.14
		建設改良費	203,970,000	67.26	76,705,910	44.08	37.61	47,800,000	37.51	43,944,604	36.15	91.93	32,761,306	174.55
		企業債償還金	97,300,000	32.08	97,297,837	55.92	99.99	77,617,000	60.92	77,615,513	63.85	99.99	19,682,324	125.36
雑支出		0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-	
	予備費	2,000,000	0.66	0	0.00	-	2,000,000	1.57	0	0.00	-	0	-	

資料第2表

## 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	令 和 2 年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		577,542,568	88.84	452,265,733	90.49	125,276,835	127.70
給 水 収 益		571,805,099	87.96	447,159,450	89.47	124,645,649	127.87
受 託 工 事 収 益		0	0.00	0	0.00	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益		5,737,469	0.88	5,106,283	1.02	631,186	112.36
2. 営 業 費 用		555,495,103	96.18	387,322,153	95.00	168,172,950	143.42
原 水 及 び 配 水 費		378,980,676	65.62	247,270,175	60.65	131,710,501	153.27
総 係 費		45,620,889	7.90	37,938,624	9.30	7,682,265	120.25
減 価 償 却 費		127,667,014	22.11	99,647,620	24.44	28,019,394	128.12
資 産 減 耗 費		1,238,424	0.21	235,888	0.06	1,002,536	525.01
そ の 他 の 営 業 費 用		1,988,100	0.34	2,229,846	0.55	△ 241,746	89.16
営 業 利 益 ( 1 - 2 )		22,047,465	-	64,943,580	-	△ 42,896,115	33.95
3. 営 業 外 収 益		72,131,808	11.10	47,530,236	9.51	24,601,572	151.76
受 取 利 息 及 び 配 当 金		6,596	0.00	6,578	0.00	18	100.27
雑 収 益		30,570,475	4.70	29,382,181	5.88	1,188,294	104.04
他 会 計 補 助 金		1,532,000	0.24	0	0.00	1,532,000	-
長 期 前 受 金 戻 入		28,472,737	4.38	7,191,477	1.44	21,281,260	395.92
加 入 金		11,550,000	1.78	10,950,000	2.19	600,000	105.48
4. 営 業 外 費 用		21,514,111	3.72	20,287,836	4.97	1,226,275	106.04
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		21,514,111	3.72	20,234,553	4.96	1,279,558	106.32
そ の 他 雑 支 出		0	0.00	53,283	0.01	△ 53,283	-
営 業 外 損 益 ( 3 - 4 )		50,617,697	-	27,242,400	-	23,375,297	185.80
経 常 利 益 ( 1 + 3 ) - ( 2 + 4 )		72,665,162	-	92,185,980	-	△ 19,520,818	78.82
5. 特 別 利 益		420,000	0.06	0	0.00	420,000	-
過 年 度 損 益 修 正 益		420,000	0.06	0	0.00	420,000	-
各 種 引 当 金 戻 入		0	0.00	0	0.00	0	-
固 定 資 産 売 却 益		0	0.00	0	0.00	0	-
6. 特 別 損 失		564,771	0.10	121,453	0.03	443,318	465.01
過 年 度 損 益 修 正 損		564,771	0.10	121,453	0.03	443,318	465.01
計		650,094,376	100.00	499,795,969	100.00	150,298,407	130.07
総 収 益 ( 1 + 3 + 5 )		650,094,376	100.00	499,795,969	100.00	150,298,407	130.07
総 費 用 ( 2 + 4 + 6 )		577,573,985	100.00	407,731,442	100.00	169,842,543	141.66
当 年 度 純 利 益		72,520,391	-	92,064,527	-	△ 19,544,136	78.77
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		325,860,579	-	233,796,052	-	92,064,527	139.38
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		398,380,970	-	325,860,579	-	72,520,391	122.26

## 資料第3表

## 貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
<b>1. 固定資産</b>	<b>2,899,480,628</b>	<b>77.48</b>	<b>2,308,528,077</b>	<b>75.25</b>	<b>590,952,551</b>	<b>125.60</b>	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	100,079,858	2.67	79,265,544	2.58	20,814,314	126.26
(1) 有形固定資産	2,899,313,116	77.47	2,308,360,565	75.24	590,952,551	125.60	ロ. その他企業債	1,695,474	0.05	1,081,145	0.04	614,329	156.82
イ. 土 地	94,703,755	2.53	81,041,644	2.64	13,662,111	116.86	(2) 未払金	24,737,650	0.66	27,954,705	0.91	△ 3,217,055	88.49
ロ. 建 物	26,751,402	0.72	28,399,121	0.93	△ 1,647,719	94.20	(3) 引当金	2,413,000	0.06	1,646,000	0.05	767,000	146.60
ハ. 構 築 物	2,620,535,545	70.02	2,092,741,532	68.21	527,794,013	125.22	イ. 賞与引当金	2,413,000	0.06	1,646,000	0.05	767,000	146.60
ニ. 機械及び装置	128,904,359	3.44	98,440,635	3.21	30,463,724	130.95	(4) その他流動負債	43,305,320	1.16	44,681,040	1.46	△ 1,375,720	96.92
ホ. 車両及び運搬具	186,381	0.01	424,563	0.01	△ 238,182	43.90	<b>5. 繰延収益</b>	<b>594,719,001</b>	<b>15.89</b>	<b>436,359,379</b>	<b>14.22</b>	<b>158,359,622</b>	<b>136.29</b>
ヘ. 工具器具及び備品	4,864,219	0.13	3,613,070	0.12	1,251,149	134.63	(1) 長期前受金	666,340,600	17.81	479,508,241	15.63	186,832,359	138.96
ト. 建設仮勘定	23,367,455	0.62	3,700,000	0.12	19,667,455	631.55	長期前受金 収益化累計額	△ 71,621,599	△ 1.92	△ 43,148,862	△ 1.41	△ 28,472,737	165.99
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	<b>負債合計</b>	<b>1,620,778,404</b>	<b>43.31</b>	<b>1,405,363,781</b>	<b>45.81</b>	<b>215,414,623</b>	<b>115.33</b>
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	<b>6. 資本金</b>	<b>1,643,898,451</b>	<b>43.93</b>	<b>1,257,401,688</b>	<b>40.98</b>	<b>386,496,763</b>	<b>130.74</b>
<b>2. 流動資産</b>	<b>842,914,205</b>	<b>22.52</b>	<b>759,434,979</b>	<b>24.75</b>	<b>83,479,226</b>	<b>110.99</b>	<b>7. 剰余金</b>	<b>477,717,978</b>	<b>12.76</b>	<b>405,197,587</b>	<b>13.21</b>	<b>72,520,391</b>	<b>117.90</b>
(1) 現金預金	740,410,145	19.78	659,880,679	21.51	80,529,466	112.20	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.36	13,547,128	0.44	0	100.00
(2) 未収金	96,315,832	2.57	94,152,763	3.06	2,163,069	102.30	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.28	10,505,128	0.34	0	100.00
(3) 貯蔵品	6,188,228	0.17	5,401,537	0.18	786,691	114.56	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.08	3,042,000	0.10	0	100.00
<b>資産合計</b>	<b>3,742,394,833</b>	<b>100.00</b>	<b>3,067,963,056</b>	<b>100.00</b>	<b>674,431,777</b>	<b>121.98</b>	ハ. 負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
<b>3. 固定負債</b>	<b>853,828,101</b>	<b>22.82</b>	<b>814,375,968</b>	<b>26.55</b>	<b>39,452,133</b>	<b>104.84</b>	ニ. 加入金	0	0.00	0	0.00	0	-
(1) 企業債	853,828,101	22.82	814,375,968	26.55	39,452,133	104.84	(2) 利益剰余金	464,170,850	12.40	391,650,459	12.77	72,520,391	118.52
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	838,162,673	22.40	803,290,413	26.18	34,872,260	104.34	イ. 減債積立金	16,789,880	0.45	16,789,880	0.55	0	100.00
ロ. その他企業債	15,665,428	0.42	11,085,555	0.37	4,579,873	141.31	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.31	49,000,000	1.60	0	100.00
<b>4. 流動負債</b>	<b>172,231,302</b>	<b>4.60</b>	<b>154,628,434</b>	<b>5.04</b>	<b>17,602,868</b>	<b>111.38</b>	ハ. 当年度未処分 利益剰余金	398,380,970	10.64	325,860,579	10.62	72,520,391	122.26
(1) 企業債	101,775,332	2.72	80,346,689	2.62	21,428,643	126.67	<b>負債資本合計</b>	<b>3,742,394,833</b>	<b>100.00</b>	<b>3,067,963,056</b>	<b>100.00</b>	<b>674,431,777</b>	<b>121.98</b>

資料第4表

## 経 費 分 析

種 別	区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
				令和2年度	令和元年度	平成30年度
施 設 利 用 率 ( % )		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{9,749}{11,045} \times 100$	88.27	78.93	78.17
負 荷 率 ( % )		$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{9,749}{10,948} \times 100$	89.05	88.41	90.50
最 大 稼 働 率 ( % )		$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,948}{11,045} \times 100$	99.12	89.27	86.37
配水管使用効率 ( m <sup>3</sup> / m )		$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{3,558,385}{188,735}$	18.85	22.01	22.01
固定資産使用効率 ( m <sup>3</sup> / 万円 )		$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{3,558,385}{289,931}$	12.27	12.77	12.29
供 給 単 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )		$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{571,805,099}{3,229,604}$	177.05	168.44	167.94
給 水 原 価 ( 円 / m <sup>3</sup> )		$\frac{\text{〔經常費用(営業費用+営業外費用) - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費) - 長期前受金戻入〕}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{546,548,377}{3,229,604}$	169.23	149.99	152.11
総 収 支 比 率 ( % )		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{650,094,376}{577,573,985} \times 100$	112.56	122.58	121.86
営 業 収 支 比 率 ( % )		$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{577,542,568}{555,495,103} \times 100$	103.97	116.77	115.20
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 ( 千 円 )		$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{577,543}{6}$	96,257	90,453	90,344

## 宇土市公共下水道事業会計

### (1) 事業の概要について

令和2年度の下水道事業の概要は次のとおり、水洗化処理戸数は11,078戸、同人口は26,667人で、前年度と比較すれば221戸、219人増加している。普及率は戸数で95.0%、人口で95.2%といずれも前年度に比べ増加している。年間総処理水量は4,972,680<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間有収水量は3,635,990<sup>m</sup><sup>3</sup>で、共に前年度に比べ増加しているが、大雨処理により有収率は73.1%と前年度に比べ1.20%減少している。

種 別		単位	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	36,762	36,917	△ 155	99.58
	戸 数	戸	15,517	15,383	134	100.87
処 理 区 域 内	人 口	人	28,017	28,009	8	100.03
	戸 数	戸	11,658	11,517	141	101.22
水 洗 化 処 理	人 口	人	26,667	26,448	219	100.83
	戸 数	戸	11,078	10,857	221	102.04
普 及 率	人 口	%	95.2	94.4	0.80	100.85
	戸 数	%	95.0	94.3	0.70	100.74
年 間	総処理水量 (A)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	4,972,680	4,803,220	169,460	103.53
	有収水量 (B)	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,635,990	3,570,427	65,563	101.84
	無収水量 (C)=A-B	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	1,336,690	1,232,793	103,897	108.43
	有収率 B÷A	%	73.1	74.3	△ 1.20	-
計画1日最大処理能力		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		<sup>m</sup> <sup>3</sup>	14,480	14,970	△ 490	96.73
1日平均	処理水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	13,624	13,124	500	103.81
	有収水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	9,962	9,755	207	102.12
1人1日平均有収水量		ℓ	373.6	368.8	4.8	101.30
下水道管路延長		m	145,044	144,979	65	100.04

・施設の利用状況(資料第8表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は88.61%で前年度に比べ増加している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率は94.09%で増加、最大稼働率は94.18%で減少している。能率的な下水道事業と言われるためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第5表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…予算現額1,027,986,000円に対し、決算額は1,037,225,359円(収入率100.90%)で9,239,359円の増となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば11,195,063円の収入増である。

収益的支出…予算現額992,550,000円に対し、決算額は904,521,444円(執行率91.13%)で不用額88,028,556円(内訳は営業費用78,398,157円,営業外費用7,226,459円,特別損失403,940円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば7,986,334円の支出減である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、一般污水収益(下水道使用料)が決算額の48.97%を占め、以下、長期前受金戻入26.63%,他会計補助金17.32%等となっている。また、事業費用では減価償却費59.29%,委託料19.16%,企業債利息6.34%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般污水収益	507,933,943	48.97	職員給与費	32,987,853	3.65
負担金	72,780,505	7.01	委託料	173,319,119	19.16
その他営業収益	675,400	0.07	修繕費	19,021,410	2.10
受取利息及び配当金	0	0.00	光熱水費	928,253	0.10
他会計補助金	179,621,000	17.32	動力費	42,576,758	4.71
補助金	0	0.00	企業債利息	57,399,981	6.34
長期前受金戻入	276,214,511	26.63	減価償却費	536,255,430	59.29
雑収入	0	0.00	手数料	432,032	0.05
特別利益	0	0.00	その他	41,600,608	4.60
計	1,037,225,359	100.00	計	904,521,444	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入・・・予算現額212,831,866円に対し、決算額は118,685,254円(収入率55.76%)で94,146,612円の減となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば341,765,197円の収入減である。

資本的支出・・・予算現額494,643,732円に対し、決算額は389,166,958円(執行率78.68%)で翌年度への繰越額97,473,892円、不用額8,002,882円(内訳は建設改良費5,414,594円、企業債償還金588,288円、予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば314,544,324円の支出減である。これは、処理場築造費が233,358,900円減少したのが、大きな要因である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	61,500,000	51.82	
	出 資 金	0	—	
	補 助 金	40,830,920	34.40	
	加 入 金	0	—	
	負 担 金	16,354,334	13.78	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	—	
	計	118,685,254	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	84,781,246	21.79	管渠布設費 33,300,134 ポンプ場築造費 5,082,000 処理場築造費 36,061,100 築造総務費 7,938,012 災害復旧費 2,400,000
	企 業 債 償 還 金	304,385,712	78.21	
	雑 支 出	0	—	
	予 備 費	0	—	
	計	389,166,958	100.00	

(3) 経営状況について(資料第6表参照)

経営成績について、本年度は、総収益985,620,331円に対し、総費用873,945,969円で、差引純利益は111,674,362円となり、前年度に比べ9,072,363円の増加となっている。

総収益を見ると、営業収益は529,598,016円、営業外収益は456,022,315円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料462,287,607円(総収益の46.90%)と負担金66,637,081円(6.76%)で、営業収益は下水道使用料等が増加したため、前年度に比べ12,759,328円の増加となっている。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入276,214,511円(28.02%)と市補助金179,621,000円(18.23%)で、営業外収益は市補助金、長期前受金戻入が減少したため、前年度に比べ8,704,093円減少している。

総費用では、営業費用が814,045,482円、営業外費用が59,813,160円、特別損失が87,327円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費536,255,430円(総費用の61.36%)、処理場費180,980,640円(20.71%)、総係費46,466,140円(5.32%)で、営業費用は減価償却費等が増加したため、前年度に比べ221,565円増加している。営業外費用の主なものは支払利息57,399,981円(6.57%)で、営業外費用は前年度に比べ5,052,275円減少している。

営業収益対営業費用比率(資料第8表)は65.06%で、営業収益は営業費用を大幅に下回り、営業損益は284,447,466円の大赤字となっている。大赤字にもかかわらず経常損益及び純損益が黒字となっているのは、下水道使用料を上回る多額の営業外収益があるためであり、営業外収益に依存した経営状況が続いている。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-1)を見ると、営業利益が赤字のため、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができるが、経営資本回転率は0.05回、営業収益営業利益率は赤字で、前年度と同じ状況となっている。本市下水道の経済性は低く、営業費用を営業収益で賄える経営状況とすることが必要である。

資料第8表を見ると、使用料単価(1㎡当たりの収益)は144.51円で前年度に比べ増加、汚水原価(1㎡当たりの費用)は238.64円で前年度に比べ減少し、その差94.13円は初めて100円を切っている。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は60.56%で100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料だけでは賄いきれず、下水道使用料以外の収入に依存している本市下水道事業の経営状況がここでも窺える。

(表-1)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		R元 (処理人口26,448人)	R2 (処理人口26,667人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	赤字	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	赤字	赤字

R元営業利益 : △ 296,985,229 円

R元経営資本 : 11,135,203,782 円

R元営業収益 : 516,838,688 円

R2営業利益 : △ 284,447,466 円

R2経営資本 : 10,746,462,615 円

R2営業収益 : 529,598,016 円

(4) 財政状態について (資料第7表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・ 9,835,955,772円で前年度10,274,844,663円に対し438,888,891円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償 却未済高
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建物	360,094,606	0	0	87,746,382	14,343,631	0	102,090,013	258,004,593
構築物	10,475,527,501	60,845,016	0	2,128,634,898	360,332,697	0	2,488,967,595	8,047,404,922
機械及び 装置	2,395,137,452	21,452,632	43,347,280	1,085,217,242	161,470,886	20,587,802	1,226,100,326	1,147,142,478
車両 及び 運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具器 具及び 備品	2,840,977	0	0	1,990,891	108,216	0	2,099,107	741,870
建設 仮勘定	110,783,451	37,828,369	0	0	0	0	0	148,611,820
合計	13,578,434,076	120,126,017	43,347,280	3,303,589,413	536,255,430	20,587,802	3,819,257,041	9,835,955,772

※年度末償却未済高 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金…………… 58,412,114円で前年度55,666,690円に対し2,745,424円の増である。うち下水道使用料にかかる未収金は、42,167,342円である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

年度	下水道使用料	負担金未収金	その他未収金	貸倒引当金	計
令和2年度分	17,081,586	19,409,540	173,250	0	36,664,376
過年度分	25,085,756	0	260,340	△ 3,598,358	21,747,738
合計	42,167,342	19,409,540	433,590	△ 3,598,358	58,412,114

#### ハ 固定負債

- ◎ 企業債…………… 3,392,820,037円で前年度3,646,798,130円に対し253,978,093円の減である。

#### ニ 流動負債

- ◎ 企業債…………… 315,348,806円で前年度304,256,425円に対し11,092,381円の増である。
- ◎ 未払金…………… 62,652,282円で前年度102,172,797円に対し39,520,515円の減である。内訳は営業未払金44,590,532円、営業外未払金17,234,000円、その他827,750円となっている。
- ◎ 引当金…………… 3,478,000円で前年度3,770,000円に対し292,000円の減である。内訳は賞与引当金2,890,000円、法定福利引当金588,000円となっている。

#### ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……… 5,898,061,474円で前年度5,820,424,785円に対し77,636,689円の増である。内訳は国庫補助金長期前受金4,532,659,666円、工事負担金長期前受金498,718,436円、受贈財産評価額長期前受金698,609,199円、その他資本剰余金長期前受金168,074,173円となっている。

- へ 資本金…………… 前年度と同額の2,504,219,338円である。

#### ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……… 前年度と同額の116,710,465円である。内訳は受贈財産評価額9,948,000円、補助金106,762,465円となっている。
- ◎ 利益剰余金……… 当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金393,924,260円に当年度純利益111,674,362円を加算した505,598,622円である。

次に、財政状態を示す財務比率(資料第8表参照)は次のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は277.63%で、前年度に比べ上昇している。3年連続で200%を超え短期の支払能力は高くなったが、未収金の中には債権回収が非常に困難な過年度滞納25,085,756円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全、40%以上は必要)は28.70%で、前年度に比べ上昇しているが、依然として低い状況にある。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は150.87%で、前年度に比べ僅かに下落しているが、まだ100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況に変わりはない。

## (5) むすび

令和2年度の公共下水道事業会計は、引き続き良好な経営状況となっている。

公共下水道事業の総収益は、985,620,331円で、前年度に比べ4,055,235円の増加である。これは、営業収益の下水道使用料、負担金が増加したことによるものである。総収益に占める主な収入の割合は、営業収益の下水道使用料46.90%、営業外収益の長期前受金戻入28.02%、市補助金18.23%等となっている。

総費用は873,945,969円で、前年度に比べ5,017,128円の減少である。これは、営業費用の処理場費・資産減耗費や営業外費用の支払利息の減少によるものである。総費用に占める主な費用の割合は、営業費用の減価償却費61.36%、処理場費20.71%、総係費5.32%、営業外費用の支払利息6.57%等となっている。

その結果、総収益と総費用の差引純損益は、111,674,362円の黒字で、前年度に比べ9,072,363円の増加となっている。

ただ、純損益が黒字となっているのは、営業外収益の長期前受金戻入276,214,511円及び市補助金179,621,000円があるためであり、企業会計で重要な営業損益は284,447,466円の大赤字となり、連年約3億円の大赤字という状況は続いている。なお、長期前受金戻入とは、地方公営企業会計制度の改正により、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、毎年減価償却見合い分を収益化することになったものであり、現金の出し入れを伴わない非現金収益で、決算書の上だけの数字である。

下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その処理費用が多額になるため、下水道事業自体の営業損益を黒字化するのは非常に難しいと言われているが、営業損益の赤字が縮減されるよう、引き続き下水道使用料の増収と営業費用の削減に努められたい。

下水道事業の課題としては、次のとおりである。

水洗化処理普及率は、人口で95.2%、戸数で95.0%と前年度に比べ僅かに増加している。水洗化処理人口は26,667人と微増であり、未接続者への積極的な働きかけを行い、水洗化処理人口の増加に努められたい。

有収率(処理される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は、大雨の影響で73.1%と前年度に比べ減少している。目安83%に向け取組を進められたい。

未収金62,010,472円のうち下水道使用料滞納は42,167,342円と多額である。きちんと納めている市民との負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は事務取扱要綱に基づき、まず滞納者との早期接触を徹底されたい。滞納額回収に当たっては、滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約・分割納付の履行確認・上水道事業と連携した上水道の給水停止・預金等財産の差押えなどを地道に繰り返し、繰り返し実施されたい。

本市下水道は昭和55年に供用開始され、42年目を迎えている。これまでも汚水処理施設の更新・改修等を行ってきたが、今後も多額の建設改良費が見込まれる。計画的な下水道事業経営に取り組み、安全で快適な市民生活の維持に努められたい。

資料第5表

## 予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	令和2年度 (A)					令和元年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予算現額		決算額			予算現額		決算額			(A-B)	(A/B)
			金額	構成比	金額	構成比	予算対比	金額	構成比	金額	構成比	予算対比	増減	割合
収益的収入及び支出	収入	事業収益	1,027,986,000	100.00	1,037,225,359	100.00	100.90	1,001,662,000	100.00	1,026,030,296	100.00	102.43	11,195,063	101.09
		営業収益	582,836,000	56.70	581,389,848	56.05	99.75	552,631,000	55.17	561,511,038	54.73	101.61	19,878,810	103.54
		営業外収益	445,148,000	43.30	455,835,511	43.95	102.40	449,029,000	44.83	464,519,258	45.27	103.45	△ 8,683,747	98.13
		特別利益	2,000	0.00	0	0.00	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0.00	0	-
	支出	事業費用	992,550,000	100.00	904,521,444	100.00	91.13	950,236,000	100.00	912,507,778	100.00	96.03	△ 7,986,334	99.12
		営業費用	914,450,000	92.13	836,051,843	92.43	91.43	864,204,000	90.95	833,922,397	91.39	96.50	2,129,446	100.26
		営業外費用	75,600,000	7.62	68,373,541	7.56	90.44	83,532,000	8.79	78,285,461	8.58	93.72	△ 9,911,920	87.34
		特別損失	500,000	0.05	96,060	0.01	19.21	500,000	0.05	299,920	0.03	59.98	△ 203,860	32.03
		予備費	2,000,000	0.20	0	0.00	0.00	2,000,000	0.21	0	0.00	0.00	0	-
資本的収入及び支出	収入	資本的収入	212,831,866	100.00	118,685,254	100.00	55.76	473,688,397	100.00	460,450,451	100.00	97.21	△ 341,765,197	25.78
		企業債	142,900,000	67.14	61,500,000	51.82	43.04	224,900,000	47.48	209,500,000	45.50	93.15	△ 148,000,000	29.36
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	61,717,866	29.00	40,830,920	34.40	66.16	192,641,397	40.67	185,977,531	40.39	96.54	△ 145,146,611	21.95
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	8,214,000	3.86	16,354,334	13.78	199.10	56,147,000	11.85	64,972,920	14.11	115.72	△ 48,618,586	25.17
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支出	資本的支出	494,643,732	100.00	389,166,958	100.00	78.68	749,299,194	100.00	703,711,282	100.00	93.92	△ 314,544,324	55.30
		建設改良費	187,669,732	37.94	84,781,246	21.79	45.18	459,774,194	61.36	417,057,225	59.27	90.71	△ 332,275,979	20.33
		企業債償還金	304,974,000	61.66	304,385,712	78.21	99.81	287,525,000	38.37	286,654,057	40.73	99.70	17,731,655	106.19
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	2,000,000	0.40	0	0.00	0.00	2,000,000	0.27	0	0.00	0.00	0	-

資料第6表

## 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

区 分 科 目 別	令 和 2 年 度 (A)		令 和 元 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益	529,598,016	53.73	516,838,688	52.66	12,759,328	102.47
下水道使用料	462,287,607	46.90	457,682,881	46.63	4,604,726	101.01
負担金	66,637,081	6.76	58,742,589	5.99	7,894,492	113.44
受託事業収益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他営業収益	673,328	0.07	413,218	0.04	260,110	162.95
2. 営 業 費 用	814,045,482	93.15	813,823,917	92.59	221,565	100.03
管渠費	26,611,704	3.05	19,734,059	2.25	6,877,645	134.85
ポンプ場費	972,090	0.11	928,311	0.11	43,779	104.72
処理場費	180,980,640	20.71	190,876,615	21.71	△ 9,895,975	94.82
受託事業費	0	0.00	0	0.00	0	-
総係費	46,466,140	5.32	48,699,772	5.54	△ 2,233,632	95.41
減価償却費	536,255,430	61.36	523,948,871	59.61	12,306,559	102.35
資産減耗費	22,759,478	2.60	29,636,289	3.37	△ 6,876,811	76.80
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業損失(1-2)	△ 284,447,466	-	△ 296,985,229	-	12,537,763	95.78
3. 営 業 外 収 益	456,022,315	46.27	464,726,408	47.34	△ 8,704,093	98.13
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	-
他会計補助金	179,621,000	18.23	187,129,000	19.06	△ 7,508,000	95.99
補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
長期前受金戻入	276,214,511	28.02	277,390,258	28.26	△ 1,175,747	99.58
還付金	0	0.00	0	0.00	0	-
雑収益	186,804	0.02	207,150	0.02	△ 20,346	90.18
4. 営 業 外 費 用	59,813,160	6.84	64,865,435	7.38	△ 5,052,275	92.21
支払利息及び企業債取扱諸費	57,399,981	6.57	63,944,861	7.28	△ 6,544,880	89.76
雑支出	2,413,179	0.27	920,574	0.10	1,492,605	262.14
経常利益(1+3)-(2+4)	111,761,689	-	102,875,744	-	8,885,945	108.64
5. 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	-
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
貸倒引当金戻入	0	0.00	0	0.00	0	-
6. 特 別 損 失	87,327	0.01	273,745	0.03	△ 186,418	31.90
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正損	87,327	0.01	273,745	0.03	△ 186,418	31.90
臨時損失等	0	0.00	0	0.00	0	-
手当	0	0.00	0	0.00	0	-
計						
総収益(1+3+5)	985,620,331	100.00	981,565,096	100.00	4,055,235	100.41
総費用(2+4+6)	873,945,969	100.00	878,963,097	100.00	△ 5,017,128	99.43
当年度純利益	111,674,362	-	102,601,999	-	9,072,363	108.84
前年度繰越利益剰余金	393,924,260	-	291,322,261	-	102,601,999	135.22
当年度未処分利益剰余金	505,598,622	-	393,924,260	-	111,674,362	128.35

資料第7表

## 貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		前年度との比較		区 分 科 目	令和2年度(A)		令和元年度(B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
<b>1. 固定資産</b>	<b>9,835,955,772</b>	<b>90.28</b>	<b>10,274,844,663</b>	<b>91.36</b>	<b>△ 438,888,891</b>	<b>95.73</b>	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	314,049,001	2.88	302,956,750	2.69	11,092,251	103.66
(1) 有形固定資産	9,835,955,772	90.28	10,274,844,663	91.37	△ 438,888,891	95.73	ロ. その他の企業債	1,299,805	0.01	1,299,675	0.01	130	100.01
イ. 土 地	234,050,089	2.15	234,050,089	2.08	0	100.00	(2) 未 払 金	62,652,282	0.58	102,172,797	0.91	△ 39,520,515	61.32
ロ. 建 物	258,004,593	2.37	272,348,224	2.42	△ 14,343,631	94.73	(3) 引 当 金	3,478,000	0.04	3,770,000	0.04	△ 292,000	92.25
ハ. 構 築 物	8,047,404,922	73.86	8,346,892,603	74.22	△ 299,487,681	96.41	イ. 賞与引当金	2,890,000	0.03	3,129,000	0.03	△ 239,000	92.36
ニ. 機械及び装置	1,147,142,478	10.53	1,309,920,210	11.65	△ 162,777,732	87.57	ロ. 法定福利引当金	588,000	0.01	641,000	0.01	△ 53,000	91.73
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-	(4) その他の流動負債	0	0.00	0	0.00	0	-
ヘ. 工具器具及び備品	741,870	0.01	850,086	0.01	△ 108,216	87.27	<b>5. 繰延収益</b>	<b>3,994,246,885</b>	<b>36.66</b>	<b>4,174,135,818</b>	<b>37.12</b>	<b>△ 179,888,933</b>	<b>95.69</b>
ト. 建設仮勘定	148,611,820	1.36	110,783,451	0.99	37,828,369	134.15	(1) 長期前受金	5,898,061,474	54.14	5,820,424,785	51.76	77,636,689	101.33
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	長期前受金 収益化累計額	△ 1,903,814,589	△ 17.48	△ 1,646,288,967	△ 14.64	△ 257,525,622	115.64
<b>2. 流動資産</b>	<b>1,059,118,663</b>	<b>9.72</b>	<b>971,142,570</b>	<b>8.64</b>	<b>87,976,093</b>	<b>109.06</b>	<b>負債合計</b>	<b>7,768,546,010</b>	<b>71.31</b>	<b>8,231,133,170</b>	<b>73.20</b>	<b>△ 462,587,160</b>	<b>94.38</b>
(1) 現金預金	1,000,706,549	9.18	915,475,880	8.14	85,230,669	109.31	<b>6. 資本金</b>	<b>2,504,219,338</b>	<b>22.98</b>	<b>2,504,219,338</b>	<b>22.27</b>	<b>0</b>	<b>100.00</b>
(2) 未収金	58,412,114	0.54	55,666,690	0.49	2,745,424	104.93	<b>7. 剰余金</b>	<b>622,309,087</b>	<b>5.71</b>	<b>510,634,725</b>	<b>4.53</b>	<b>111,674,362</b>	<b>121.87</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,895,074,435</b>	<b>100.00</b>	<b>11,245,987,233</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 350,912,798</b>	<b>96.88</b>	(1) 資本剰余金	116,710,465	1.07	116,710,465	1.03	0	100.00
<b>3. 固定負債</b>	<b>3,392,820,037</b>	<b>31.14</b>	<b>3,646,798,130</b>	<b>32.43</b>	<b>△ 253,978,093</b>	<b>93.04</b>	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.09	9,948,000	0.09	0	100.00
(1) 企業債	3,392,820,037	31.14	3,646,798,130	32.43	△ 253,978,093	93.04	ロ. 補助金	106,762,465	0.98	106,762,465	0.94	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,386,319,062	31.08	3,638,997,350	32.36	△ 252,678,288	93.06	(2) 利益剰余金	505,598,622	4.64	393,924,260	3.50	111,674,362	128.35
ロ. その他の企業債	6,500,975	0.06	7,800,780	0.07	△ 1,299,805	83.34	イ. 当年度未処分 利益剰余金	505,598,622	4.64	393,924,260	3.50	111,674,362	128.35
<b>4. 流動負債</b>	<b>381,479,088</b>	<b>3.51</b>	<b>410,199,222</b>	<b>3.65</b>	<b>△ 28,720,134</b>	<b>93.00</b>	<b>資本合計</b>	<b>3,126,528,425</b>	<b>28.69</b>	<b>3,014,854,063</b>	<b>26.80</b>	<b>111,674,362</b>	<b>103.70</b>
(1) 企業債	315,348,806	2.89	304,256,425	2.70	11,092,381	103.65	<b>負債資本合計</b>	<b>10,895,074,435</b>	<b>100.00</b>	<b>11,245,987,233</b>	<b>100.00</b>	<b>△ 350,912,798</b>	<b>96.88</b>

資料第8表

## 経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度
施 設 利 用 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{13,624}{15,375} \times 100$	88.61	85.36	78.13
負 荷 率 ( % )	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{13,624}{14,480} \times 100$	94.09	87.67	84.65
最 大 稼 働 率 ( % )	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{14,480}{15,375} \times 100$	94.18	97.37	92.29
使 用 料 単 価 ( 円 )	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{525,433,688}{3,635,990}$	144.51	144.27	145.78
汚 水 原 価 ( 円 )	$\frac{\text{営業費用 - ポンプ場費} + \text{支払利息} - \text{雨水元利償還分}}{\text{有収水量}}$	$\frac{867,701,465}{3,635,990}$	238.64	245.48	247.53
自 己 資 本 構 成 比 率 ( % )	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,126,528,425}{10,895,074,435} \times 100$	28.70	26.81	25.98
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 ( % )	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{9,835,955,772}{6,519,348,462} \times 100$	150.87	154.24	156.64
流 動 比 率 ( % )	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,059,118,663}{381,479,088} \times 100$	277.63	236.75	221.22
総 収 益 対 総 費 用 比 率 ( % )	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{985,620,331}{873,945,969} \times 100$	112.78	111.67	112.41
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 ( % )	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{529,598,016}{814,045,482} \times 100$	65.06	63.51	64.13

令和2年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発行 令和3年8月

発行者 宇土市監査委員事務局  
〒869-0492  
宇土市浦田町51番地  
TEL 0964-22-1111  
FAX 0964-22-0110